

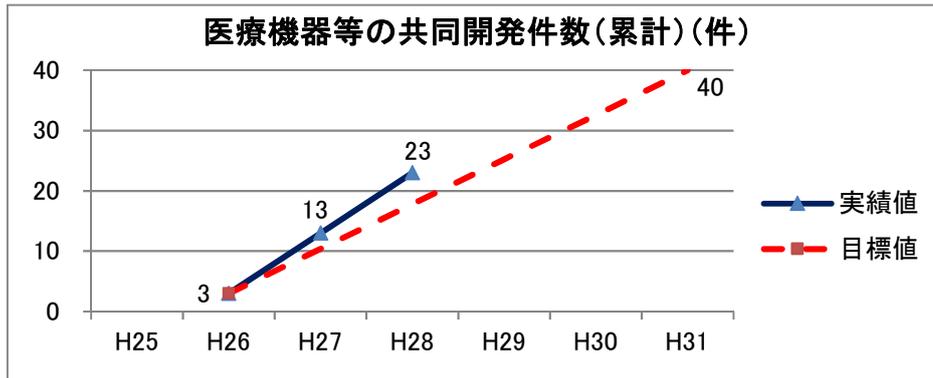
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		医療機器等の共同開発件数（累計）					（単位：件）	目 標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 産業振興課	
	3	13	23				40		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	③未来を支える新産業等の振興



## 【主な実施事項と成果】

- ・県内ものづくり中小企業の健康・医療分野への新規参入を促進するため、健康・医療分野に知見を有するメディカル・コンシェルジュを4名配置し、製品開発に関する相談・アドバイスを実施しました。
- ・医工連携による製品開発を支援するため、県と国立がん研究センター、千葉大学、千葉県産業振興センターが連携し、医師のニーズと中小企業のシーズを結び付ける場を提供するプロジェクトである「C-square」や試作品開発を支援するプログラムを実施し、これら取り組みから9件の共同開発案件が生まれました。
- ・企業連携による製品開発を促進するため、ものづくり中小企業同士を結び付ける個別マッチング等を実施し、そのうち1件が共同開発に繋がりました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・健康・医療ものづくり産業の育成・振興に向けて、既存の医療機器メーカーに加え、高い技術を有する県内ものづくり中小企業の新規参入を進め、医療機器・周辺機器開発に取り込むことが有効ですが、医薬品医療機器法をはじめとした法規制対応や医療機関との関係構築などの問題があります。

## 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・メディカル・コンシェルジュを配置し、参入から販路開拓まで支援を実施したところですが、医療機器・周辺機器の開発期間が他の機器よりも長く、医療機関との継続的な製品開発が必要なことに鑑み、単発的な支援では無く、今後とも企業ニーズに沿った形で、支援する必要があります。

## 【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・健康・医療ものづくり産業の育成・振興のため、引き続き、専門人材の活用等を通じたものづくり中小企業の新規参入支援を実施するとともに、ものづくり中小企業と医療機関との接点を強め、医療機関との継続的な製品開発を図っていきます。

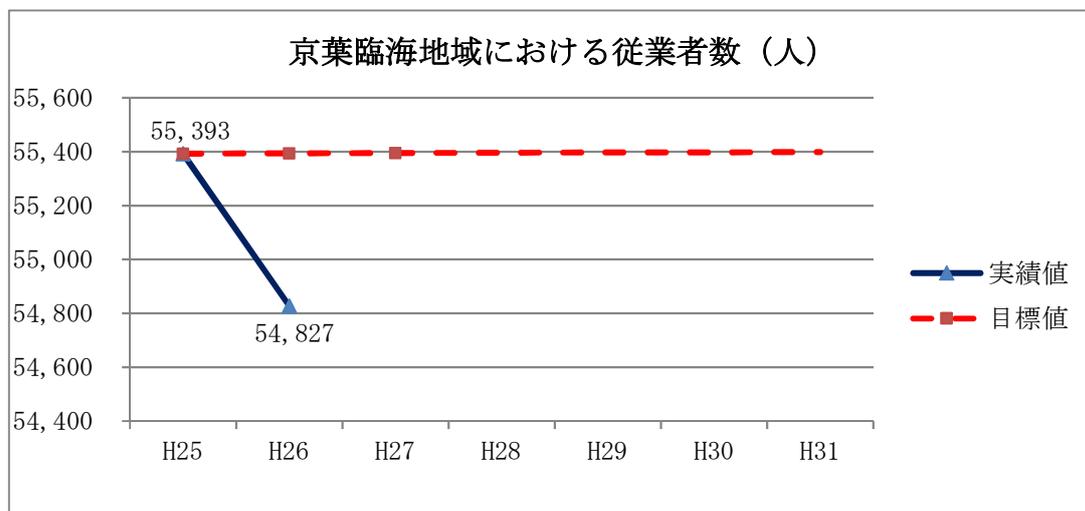
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		京葉臨海地域における従業者数					（単位：人）	目 標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	商工労働部 産業振興課	
55,393	54,827	H29年 12月頃 判明					増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	④京葉臨海コンビナートの競争力強化



## 【主な実施事項と成果】

- ・コンビナート規制緩和検討会議による規制合理化の検討を実施しました。
- ・基盤業務共同化の一環として、中小関連企業を含めた保安関連の人材育成について、大手企業の教育研究施設を活用しながら、コンビナート立地企業が共同で参加できる体験学習型教育プログラム等の開発を行いました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・設備投資の際の保安・環境等の規制への対処が負担となり、設備投資を阻害する一因となっています。
- ・コンビナート立地企業では、団塊世代の大量退職などに伴い、安全管理に関する人材の能力向上・確保等の課題を抱えています。

## 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・コンビナート事業に係る規制改革の検討と国への働きかけ等、新たな投資を促す環境づくりに向けて、県、地元市、立地企業が一体となった取組を進めていくことが必要です。
- ・人材育成等の基盤業務について企業間連携による共同化の促進に向けた検討を進める等、中小関連企業も含めた事業所の負担軽減や新規事業展開に資する環境づくりを更に進めていく必要があります。

## 【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・引き続き、規制緩和に関する国への働きかけや、コンビナート立地企業が共同で参加できる教育プログラムの運用等、事業所の負担軽減や新規事業展開に資する環境づくりを進めていきます。

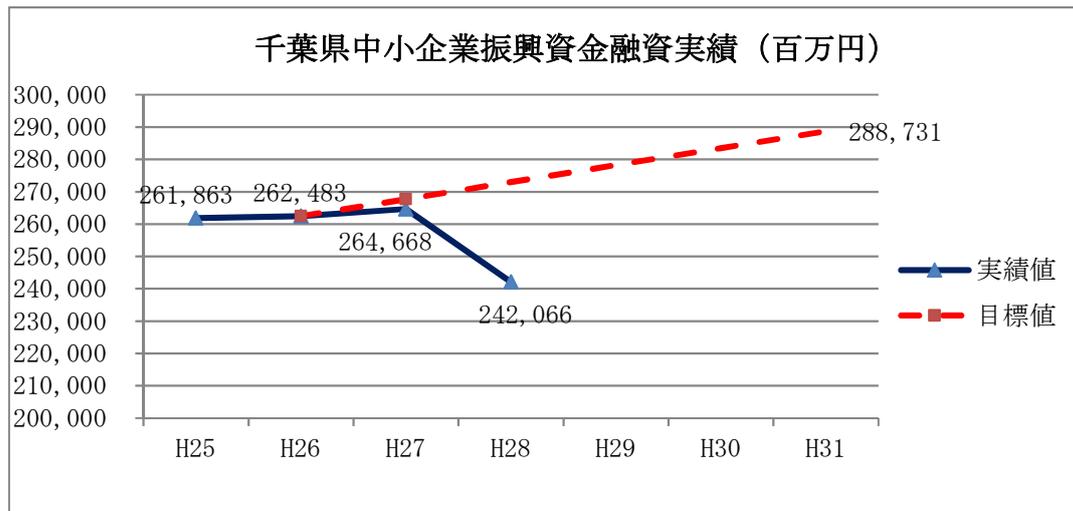
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		千葉県中小企業振興資金融資実績（単位：百万円）					目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 経営支援課
261,863	262,483	264,668	242,066				288,731	

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑤中小企業の活性化支援



## 【主な実施事項と成果】

- ・融資実績は、平成27年度と比較して約8.5%減少しました。
- ・マイナス金利による影響を踏まえ、長期資金の融資利率を前年度から0.2%引き下げ、短期資金の融資利率を前年度から0.1%引き下げました。
- ・後継者が設立した持株会社が事業会社の株式を買い取ることで事業承継を行う場合に限り、通常は事業資金の用途としていない投資資金についても、使用可能としました。
- ・短期資金を借換えできる回数を1回のみとする制限を撤廃するとともに、借換えした資金を完済しなくても、新規の短期資金の融資を申し込めるよう制度を見直しました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・金融庁が、保証に過度に依存しない融資の推進をしていることや、マイナス金利政策による影響で、民間金融機関が融資を拡大していく必要がある中で、民間金融機関が中小企業の資金需要に積極的に応え、保証付きでない融資を拡大していることが推測されます。

## 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・日銀や金融庁の政策要因により、融資実績の目標達成について厳しい見込みの中、千葉県中小企業振興資金の目的である、県内中小企業の経営基盤の確立と近代化のために必要な資金の融資を行うという役割を果たすため、引き続き、借り手である中小企業と貸し手となる金融機関の双方にとって、より利用しやすい制度となるよう制度を見直していく必要があります。

## 【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・国の中小企業信用保険法等の改正を踏まえ、小規模事業者向け融資の拡充などを検討します。
- ・引き続き、パンフレットをより分かりやすくし、ホームページを充実させるとともに、商工団体の経営指導員向け講習会を実施し、制度の更なる周知に努めます。

## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		事業引継支援センターの相談件数 (累計)					(単位：件)	目標	担当課																							
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 経営支援課																								
—	—	96	287				100																									
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																																
【関連項目】																																
戦略	大項目				中項目																											
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり				⑤中小企業の活性化支援																											
<p style="text-align: center;"><b>事業引継支援センターの相談件数（累計）（件）</b></p> <table border="1"> <caption>事業引継支援センターの相談件数（累計）（件）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>96</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>287</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>—</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績値	目標値	H25	—	—	H26	96	—	H27	—	—	H28	287	—	H29	—	—	H30	—	—	H31	—	100
年度	実績値	目標値																														
H25	—	—																														
H26	96	—																														
H27	—	—																														
H28	287	—																														
H29	—	—																														
H30	—	—																														
H31	—	100																														
【主な実施事項と成果】																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の事業承継の円滑化を支援するために、千葉県事業引継ぎ支援センターを平成27年7月、千葉商工会議所に設置し、28年度は窓口相談を191件実施しました。</li> <li>事業承継の必要性等について、セミナー等を34回開催し、中小企業者など計1,740名の参加がありました。</li> </ul>																																
【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】																																
<p>事業者が減少している現状から、事業承継が重要となりますが、内容がプライベート面も含むなど相談しにくい側面もあり、相談者の発掘が困難です。また、事業を承継させたい・承継したい側、それぞれの考え、取り巻く経営環境等、解決すべき課題が多く、事業承継が成立するまで時間がかかることが想定されます。</p>																																
【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】																																
<p>承継前後の経営資源の取り扱いが困難で、公的支援機関だけでなく、金融機関等との連携が重要となります。</p>																																
【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】																																
<p>公的支援機関・金融機関との情報交換の場づくりやそれらに対する周知活動の実施とともに、セミナー、窓口相談等を各機関の協力を得て開催するなど、連携を強化しながら取り組んでまいります。</p>																																

## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数					(単位：人)		目標	担当課																							
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	増加を目指す	商工労働部 雇用労働課																								
5,031	5,128	4,073	3,428																														
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																																	
【関連項目】																																	
戦略	大項目					中項目																											
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり					⑤中小企業の活性化支援																											
<p style="text-align: center;"><b>ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数(人)</b></p> <table border="1"> <caption>ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数(人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>5,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>5,128</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>4,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3,428</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td></td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>										年度	実績値	目標	H25	5,031		H26	5,128		H27	4,073		H28	3,428		H29			H30			H31		5,000
年度	実績値	目標																															
H25	5,031																																
H26	5,128																																
H27	4,073																																
H28	3,428																																
H29																																	
H30																																	
H31		5,000																															
【主な実施事項と成果】																																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ジョブカフェちば」では、カウンセリングや各種セミナーを実施するとともに、ハローワークを併設し、若年者を対象とした総合的な就業支援サービスを実施しました。</li> <li>「千葉県ジョブサポートセンター」では、意欲があっても就労に至るのが難しい状況にある子育て中の女性や中高年の離職者を対象に、就労相談や再就職支援セミナー、企業と求職者の交流会等を行ったほか、県内各地でも市町村と共催の出張セミナーなど各種の就労支援を実施し、就職決定者数は前年度実績を大きく上回りました。(平成27年度：360人→平成28年度：440人)</li> </ul>																																	
【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】																																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>景気の動向によっては、企業の採用意欲が高まることで、各施設での就労支援を必要とせず、求職者自ら希望に合った就職先を決定できる状況が予想されます。ジョブカフェちばからの就職決定者数が減少している要因として、平成25年頃からの雇用情勢の改善に伴い、ジョブカフェちばの支援を希望する求職者が減少していることが考えられます。</li> </ul>																																	
【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】																																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用情勢は改善しているものの、若年者については、依然として他の年代に比べて失業率の割合が高い、不本意非正規雇用の割合が高い、離職率が高いなどの状況が見られることから、支援を必要としている方の利用に結びつくよう正規雇用求人の開拓や、利用者（求職者・中小企業）の掘り起こしが必要です。</li> <li>ジョブサポートセンターでは、勤務時間や勤務地など、多様化する求職者の希望に沿った情報を提供し、また、遠方の方々の利便性の向上を図るためにもハローワークや市町村との連携の更なる強化が必要です。</li> </ul>																																	
【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】																																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ジョブカフェちばによる独自の求人開拓、若者による企業研究や企業と求職者のマッチングイベントなどを通じて、正規雇用の拡大、雇用のミスマッチの解消による定着率の向上など、若者の雇用環境の改善に努めます。また、教育機関との連携を図り、利用者の掘り起こしを図ります。</li> <li>ジョブサポートセンターにおいては、労働局との協定によりワンストップで、一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな就労支援を引き続き実施するとともに、遠方の居住者の利便性の向上を図るため、ハローワークや市町村等との連携を一層強化し、出張セミナーや相談を実施します。</li> </ul>																																	

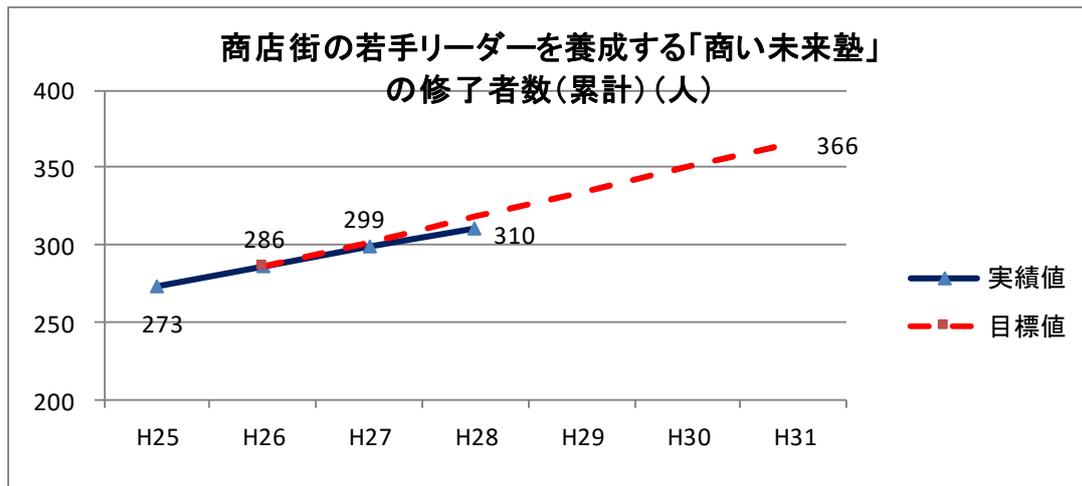
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	商店街の若手リーダーを養成する「商い未来塾」の修了者数（累計）						目標	担当課
	（単位：人）							
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 経営支援課
273	286	299	310				366	

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑥地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進



## 【主な実施事項と成果】

- ・次代を担う若手事業者の育成に向けた講座の開催やネットワークづくりに対して支援しました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・申込み者は目標値に達しておりましたが、全10回の講座のうち、受講回数が5割以上の修了者数は、目標値318人に対し、310人と8名下回る結果となりました。今後も、5割以上受講できる環境を整え、修了者の増を図ります。

## 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・「ふさの国商い未来塾」については、今後もアンケート調査の実施などによる受講者の意向を踏まえながら、受講しやすい講座の設定に努めていくとともに、受講生募集の広報に力を入れていく必要があります。

## 【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・「ふさの国商い未来塾」については、受講しやすい環境整備（募集開始時期の前倒し、募集期間の延長等）に努め、受講生を確保するとともに、受講生が意欲的に参加できるような魅力あるカリキュラムを設定し、修了率の向上に努めます。
- ・また、本取組は、次代を担う若手事業者の育成に向けた取組として地域商業の活性化には欠かせないものであり、引き続き、受講生募集の広報に力を入れていきます。その際、千葉県ホームページや、県公式Facebook「千葉中小企業元気ナビ」を活用するなど、広報手段をより一層充実させます。

## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		中小企業地域資源活用プログラムの 県内計画認定件数（累計）					（単位：件）	目 標	担当課																				
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 産業振興課																					
	21	22	24				26																						
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																													
【関連項目】																													
戦略	大項目				中項目																								
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり				⑥地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進																								
<div style="text-align: center;"> <p>中小企業地域資源活用プログラムの県内計画認定件数 （累計）（件）</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>中小企業地域資源活用プログラムの県内計画認定件数（累計）（件）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td></td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td></td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td></td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> </div>									年度	実績値	目標値	H26	21	21	H27	22	22	H28	24	24	H29		25	H30		26	H31		26
年度	実績値	目標値																											
H26	21	21																											
H27	22	22																											
H28	24	24																											
H29		25																											
H30		26																											
H31		26																											
【主な実施事項と成果】																													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化、ブランド化に取り組む地域を支援するため、地域資源活用アドバイザーを配置し、865件の相談・ヒアリングに対応するとともに、専門家を33社（個社：29件、地域：4件）に派遣して支援しました。</li> <li>・地域資源活用アドバイザー及び専門家の派遣により、平成27年度より支援してきた県内中小企業者の事業計画2件が、中小企業地域資源活用プログラムにつながり、計画認定となりました。</li> </ul>																													
【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】																													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業地域資源活用プログラムの求める認定要件（地域内連携・事業性）の高さが、ハードルとなっています。</li> </ul>																													
【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】																													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源活用アドバイザーの配置や専門家派遣により、県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化の支援を実施により、地域内連携の促進やマーケティング手法を用いた事業性の向上等の成果も出ているところですが、中小企業地域資源活用プログラムの求める認定要件に到達するまで、伴走型支援を実施していく必要があります。</li> </ul>																													
【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】																													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源活用アドバイザーによる伴走型支援により、県内中小企業等のニーズに沿うよう市場の早い動向を捉えながらも、継続した支援を行い、より多くの中小企業地域資源活用プログラムの計画認定を目指していきます。</li> </ul>																													

## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		産業競争力強化法に基づく創業支援 事業計画策定市町村数（累計）					（単位：市町村）	目 標	担当課																							
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 経営支援課																								
—	14	25	35				54																									
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																																
【関連項目】																																
戦略	大項目				中項目																											
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり				⑥地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進																											
<p style="text-align: center;"><b>産業競争力強化法に基づく 創業支援事業計画策定市町村数（累計）</b></p> <table border="1"> <caption>創業支援事業計画策定市町村数（累計）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>25</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>35</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td></td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td></td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td></td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績値	目標値	H25	0	0	H26	14	14	H27	25	20	H28	35	30	H29		40	H30		50	H31		54
年度	実績値	目標値																														
H25	0	0																														
H26	14	14																														
H27	25	20																														
H28	35	30																														
H29		40																														
H30		50																														
H31		54																														
【主な実施事項と成果】																																
<p>○計画の認定を行う関東経済産業局の担当者をお招きし、計画未策定市町村向け説明会を開催しました。</p> <p>○市町村への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画未策定市町村へ、策定済み市町村の計画内容等について情報提供を行いました。</li> <li>・市町村促進補助金、国の創業支援事業者補助金、中小企業元気づくり基金の補助金、創業スクール等の制度実施について通知しました。</li> <li>・その他、実績のある取組事例、低負担で効果の高い支援事例、創業支援の講師等の情報を市町村に提供しました。</li> </ul> <p>○関東経済産業局で行われる評価委員会に参加し、各地域の計画作成のトレンドを把握するとともに、それら情報の提供を行いました。</p>																																
【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】																																
特に小規模市町村ではまだまだ創業支援の気運が低いことが考えられます。一方で事業者が減少している現状から、なおさら創業支援して新規事業者を増やさなければならない、という問題があるものの、このような視点での意識付けがまだまだ不足しています。																																
【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】																																
従来型の公的機関の支援だけでなく、民間の支援機関等のノウハウを活かすことが必要と思われます。例えば、地域の大学や専門学校、地元金融機関や移住支援NPO法人、地域活性化の団体、不動産業者や民間のコンサルティング会社等、幅広い支援が期待できる相手を発掘し連携していくことで、実効性のある計画策定が進むと考えております。																																
【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】																																
市町村の担当者会議や実地ヒアリング等を実施し、各市町村の取組や課題を収集するとともに、関東経済産業局や千葉県産業振興センター、信用保証協会、日本政策金融公庫等の関係機関や、創業支援事業を実施している民間団体への仲介等を積極的に行い、それら機関との連携を働きかけてまいります。																																

## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		人口の社会増					(単位：人)	目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	総合企画部 政策企画課	
2,442	8,364	10,605	16,075				増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	



## 【主な実施事項と成果】

- ・移住・定住の促進を図るため、市町村と連携し、都内で開催された「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア」等の全国イベントへの出展（40件相談）や、千葉県主催の「移住セミナー&相談会」を年6回開催（107件相談）し、地域の魅力のPRや交通、医療、教育などの情報発信、移住相談を実施しました。
- ・移住に関心のある県外居住者等を対象に、稲作（酒米）などの農作業体験や先輩移住者、地域住民との交流などを通じて地域の魅力を体感するツアー等を実施（計96名参加）しました。また、参加者に対し実施したアンケートでは、回答者の9割近くからツアーに参加したことによって移住先としての地域の魅力をより感じたとの回答がありました。
- ・全国や県内各地との交流や連携、さらには県内外と成田のスムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道、外環道、東関東自動車道館山道・国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。また、北千葉道路においては、西側区間の道路構造や整備手法などについて検討しているところです。
- ・高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・茂原一宮道路といった地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。
- ・渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについて、環境に配慮しつつ整備を推進しました。平成28年度は、主要地方道千葉竜ヶ崎線などを整備し、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。
- ・千葉アイデンティティを醸成し、県民に千葉の魅力を認識・再発見してもらい、地域の活性化を図るため、県内11地域で県民の日実行委員会を組織し、地域の特色を生かした事業の企画・運営を促進しました。
- ・伝統芸能の保存・継承に向けて、市原市における「房総の郷土芸能2016」の開催（700名参加）や、美術館・博物館における伝統文化の体験事業の実施（84事業、2,663名参加）などを通じて、来場者の民俗芸能についての理解や保存団体の保存継承意欲の高揚を図りました。

**【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】**

- ・移住・定住に関して、県内市町村のなかでも独自の取り組みが進んでいるところと、まだ十分に取り組みが進んでいないところと、状況にばらつきが生じてきています。
- ・移住の判断材料となる医療や買い物などの生活環境については一つの市町村で完結しないことが多いため、複数の市町村が連携してPRした方がより効果的ですが、広域連携によるPRが十分でない状況にあり、また、東京に隣接するという本県の優位性をまだ活かしてきれていない状況があります。
- ・本県から転出した女性を対象とした調査において、将来ふたたび千葉県に住みたいと思う理由として、「交通利便性が良い」ことが重要視されています。
- ・高規格幹線道路等や国道・県道の整備は着実に進められていますが、本県の道路ネットワークは量的にも質的にもいまだ十分とは言えない状況です。
- ・少子高齢化や核家族化などにより地域のコミュニティが衰退し、地域において文化芸術に親しむ機会が減ってきており、また、地域の芸術や祭りなどの伝統文化を継承する担い手が不足しています。

**【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】**

- ・県内市町村との連携を強化し、市町村の移住者受け入れ体制の整備が必要となります。
- ・首都圏に立地する本県の優位性を活かした取組の推進を図る必要があります。
- ・幅広い層に移住相談の機会を提供するとともに、多くの市町村が参加しやすいよう、セミナー・相談会の開催内容等について検討する必要があります。
- ・多くの人から千葉県が居住地として選ばれるよう、都心へのアクセス強化や地域間のアクセス強化を図る必要があります。このため、圏央道、外環道などの高規格幹線道路等の整備については、直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。また、鉄道については、利便性向上のため、国や鉄道事業者へ働きかけていくことが必要です。
- ・千葉アイデンティティーの醸成には、中長期的な視点から、県内各地の特色を生かした行事を実施していくとともに、千葉県の魅力を内外に発信していくことが必要です。

**【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】**

- ・実際に移住者を受け入れる市町村の受入体制を強化するため、市町村の移住施策立案に資する情報提供や研修を充実し、市町村の取組が円滑に進むよう取り組んでいきます。
- ・県は広域自治体としての役割を踏まえ、移住・定住に関する情報を広範かつ様々な手段で発信するとともに、観光で本県を訪れた人へのPRも充実させ、地域の魅力をPRしていきます。また、複数の市町村と連携した相談会・セミナー等により、移住希望者に対する総合的な窓口機能を果たしていきます。
- ・二地域居住を対象としたセミナー・相談会やモニターツアーなど、東京に隣接する本県の立地特性を生かした取組を実施します。
- ・引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて、高規格幹線道路等の整備促進を国に強く働きかけます。また、鉄道の利便性の向上のため、引き続き、市町村と連携し国や鉄道事業者に働きかけます。
- ・平成26年度から実施している「県民の日」に係る県民参加・体験型のイベント等を継続的に実施するとともに、地域の郷土芸能や伝統技術に関わる関係者等との交流や意見交換を通じて、伝統文化の保存・継承・担い手の育成を図り、県民のふるさと千葉への愛着を深めていきます。

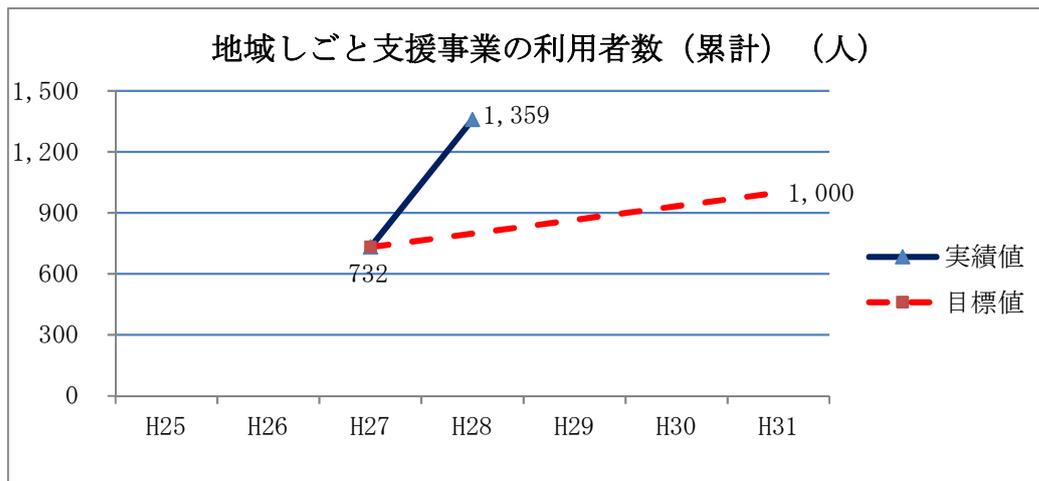
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		地域しごと支援事業の利用者数（累計）					（単位：人）	目 標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 雇用労働課	
—	—	— (732)	1,359				1,000		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。 【注】目標設置時の実績値は「—」。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり	②居住地として選ばれる千葉づくり



## 【主な実施事項と成果】

- ・「地域しごと支援センターちば」において、ハローワーク、市町村、経済団体、大学等関係機関と連携し、県内のしごとや暮らしに関する情報を一元的に収集・提供するとともに、県外からの転職や県内就職を希望する若年者等の県内企業への就労を支援しました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・今後も人口減少と少子高齢化が進むと見込まれるほか、雇用情勢が改善されて、若者が就職先として都内の大手企業を希望する傾向が強まると、地域しごと支援センターちばの利用者数も伸び悩むことが考えられます。

## 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・県外からの転職や県内就職の希望者及び企業等のニーズを的確に捉え、積極的に情報発信をすることで、利用者及び県内就職者の増加を図る必要があります。

## 【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・センター等における個別相談、職業紹介や、ホームページ「千葉県地域しごとナビ」によるしごと情報と暮らし情報の一元的提供を通じて、企業と求職者のマッチングを図ります。
- ・都内における県内企業とのインターンシップ合同企業説明会の開催や、市町村、経済団体等との連携によるイベントへの出展などを通じて、県内企業への就職・転職を促進します。

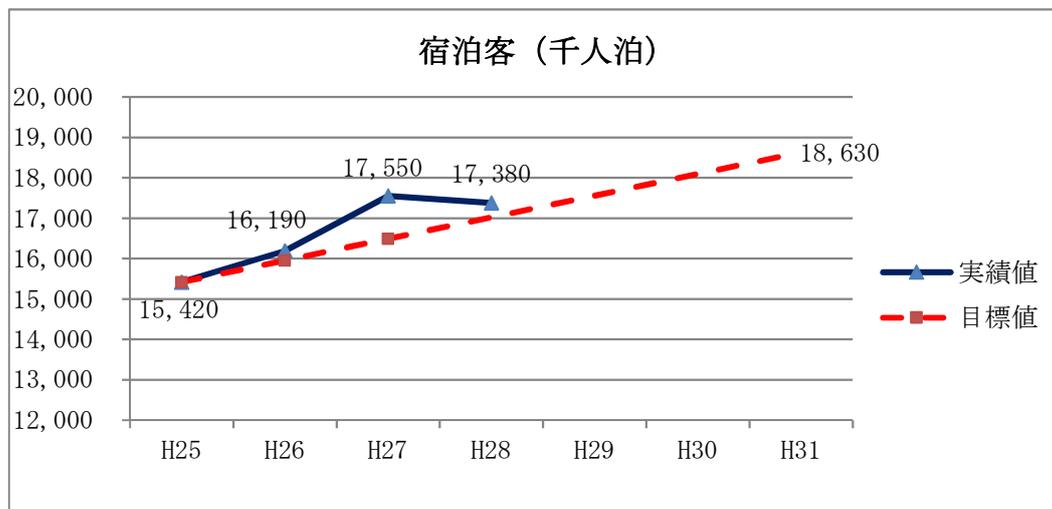
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		宿泊客数					(単位：千人泊)		目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	18,630	商工労働部 観光企画課	
15,420	16,190	17,550	17,380							

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	③国内外の誰もが訪れたい観光地づくり



## 【主な実施事項と成果】

- 平成28年の「宿泊客数」については、1,738万人と前年度より減少したものの、目標達成に向けてより一層施策に取り組んでいきます。
- 誰もが何度でも訪れたい観光地づくりに向けて、観光客の動向・ニーズを的確に把握するとともに、観光関連施設の整備に対し助成を行いました。
- 地域への経済効果を高める観光客の滞在の長時間化や宿泊客の増加を図るため、市町村が行う宿泊滞在型観光推進の取組に対しても支援を行いました。
- 国内外からのお客様をお迎えする観光施設や宿泊施設等のスタッフを対象に、外国人観光客にも満足いただけるような先進的な「おもてなし」についての研修会を開催して観光振興を担う人材育成を図りました。
- 戦略的なプロモーションによる効果的な情報発信として大規模な観光PRイベントの開催及び季節に応じた切れ目ない観光キャンペーンや、マスメディア（在京記者取材会、放送メディア）、交通広告、地域情報誌等の媒体を効果的に活用して展開するなど積極的・集中的な情報発信を実施することにより、観光客の増加を図りました。
- 日本の表玄関である成田国際空港を擁する優位性を生かし、外国人観光客の積極的誘致を図るため、東アジアやビザの発給要件緩和により訪日旅行者数が急増している東南アジアを中心に、知事のトップセールスによる海外での観光PRや国際観光展・商談会の開催等を実施するとともに、訪日教育旅行の誘致や海外との学校交流、地域経済の活性化に貢献する経済波及効果の大きい国際会議などの誘致に積極的に取り組みました。

- ・これまでのプロモーション活動や、観光資源の磨き上げや新規作成、観光施設の整備などにより、地域と一体となった魅力ある観光地づくりの実現と交流人口の拡大に貢献しております。

**【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】**

- ・訪日外国人旅行客の増加により、千葉県を訪れる外国人も増加する見込みであり、ウェブサイトを活用して千葉県の観光情報を入手している傾向が強まっていることから、海外での観光ウェブサイトの周知を含めた千葉県のさらなる観光PRが求められていると考えられます。

**【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】**

- ・本県観光の魅力をさらにPRし、県内に広く誘客するなど、第2次観光立県ちば推進基本計画の各種施策を着実に進行していく必要があります。
- ・また、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、今後さらに増加が予想される訪日外国人旅行客への対応をこれまで外国人旅行客の多かった成田空港周辺地域や浦安地域だけでなく、千葉県全体に広げ戦略的に取組んでいく必要があります。

**【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】**

- ・観光業は裾野の広い産業で地域経済に与える影響も大きいことから、千葉県観光のファンやリピーターを増やしていくなど、時々の経済・社会状況に左右されない観光立県千葉の実現に向けて、引き続き市町村や地域の要望・状況等に応じて、観光トイレや観光案内板など観光関連施設の整備や魅力ある宿泊・滞在を促進するとともに、民間の観光トイレの整備や、アクアライン等を活用した宿泊・滞在型観光推進事業に対しては引き続き補助率を嵩上げて、地域の取組への支援を強化します。  
また、オール千葉でのおもてなし力の向上や外国語ボランティアガイドの養成を通じて地域観光の担い手を育成するなど、誰もが何度でも訪れたくなる魅力ある観光地づくりを進めていきます。
- ・また、県産品の販路拡大や公衆無線LAN環境の整備などの取組を強化していきます。
- ・観光ウェブサイトのアクセス数を高めるため、旬の情報を毎月特集するほか、リニューアル後に新設したFacebookページも活用し、本県の魅力的な情報を幅広く、タイムリーに発信していきます。
- ・訪日外国人観光客を県内に広く誘客し、滞在を促進するため、海外のメディア、旅行会社、大学生などを招致した県内のモニターツアーを実施し、外国人から見た千葉の魅力の再確認を行い、訪日外国人の県内への誘客や滞在を促進します。また、研修会を実施し、オール千葉でのおもてなし力の向上や外国語観光ボランティアガイドの養成を図るとともに、多言語での案内表記を推進します。

## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		千葉に住み続けたいと考える大学生の割合					(単位：%)	目標	担当課																							
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	総合企画部 政策企画課																								
		40.6	44.7				増加を目指す																									
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																																
【関連項目】																																
戦略	大項目				中項目																											
Ⅱ	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり				④大学等との連携による地域への若者の定着支援																											
<div style="text-align: center;"> <p><b>千葉に住み続けたいと考える大学生の割合(%)</b></p> <table border="1"> <caption>千葉に住み続けたいと考える大学生の割合(%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td></td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td></td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>40.6</td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>44.7</td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td></td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td></td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td></td> <td>40.6</td> </tr> </tbody> </table> </div>									年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H25		40.6	H26		40.6	H27	40.6	40.6	H28	44.7	40.6	H29		40.6	H30		40.6	H31		40.6
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																														
H25		40.6																														
H26		40.6																														
H27	40.6	40.6																														
H28	44.7	40.6																														
H29		40.6																														
H30		40.6																														
H31		40.6																														
【主な実施事項と成果】																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生に地域への愛着を持ってもらうとともに、これからの地域を支える人材となってもらえるよう、千葉大学の講義「千葉の地域を知る」に、職員を講師として10回派遣し、地域のポテンシャル等を説明しました。</li> <li>・昨年度協定を締結した、千葉大学が実施する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス）」（大学が自治体や他大学等と連携し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を育成することで、「ひと」の地方への定着を図る事業）では、3回の全体会議を通じて、事業の進捗状況の確認と今後の連携について協議しました。また、10月には、「大学と共に創る明日の千葉県」をテーマとして、シンポジウムを開催しました。</li> <li>・「地域しごと支援センターちば」において、ハローワーク、市町村、経済団体、大学等関係機関と連携し、県内のしごとや暮らしに関する情報を一元的に収集・提供するとともに、県外からの転職や県内就職を希望する若年者等の県内企業への就労を支援しました。</li> </ul>																																
【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「COCプラス」の実施に当たっては、各大学での地域における就職人数や就職率、雇用創出数などを目標値として設定していますが、若者人口が流出する地域では、若年者の人口減少、地域産業の後継者不足、地域経済の縮小と衰退、少子高齢化といった課題があります。</li> <li>・また、雇用情勢が改善されて、若者が就職先として都内の大手企業を希望する傾向が強まると、本県への定着を志向する大学生の割合も伸び悩むことが考えられます。</li> </ul>																																
【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等卒業後の若者の定着支援を図るため、引き続き、「COCプラス」を活用した人材育成等の取組を実施していく必要があります。</li> <li>・県外からの転職や県内就職の希望者及び企業等のニーズを的確に捉え、積極的に情報発信をすることで、利用者及び県内就職者の増加を図る必要があります。</li> </ul>																																

**【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】**

- ・大学等卒業後の若者の定着支援を図るため、引き続き、人材育成等の取組を実施していきます。
- ・センター等における個別相談、職業紹介や、ホームページ「千葉県地域しごとナビ」によるしごと情報と暮らし情報の一元的提供を通じて、企業と求職者のマッチングを図ります。
- ・都内における県内企業とのインターンシップ合同企業説明会の開催や、市町村、経済団体等との連携によるイベントへの出展などを通じて、県内企業への就職・転職を促進します。

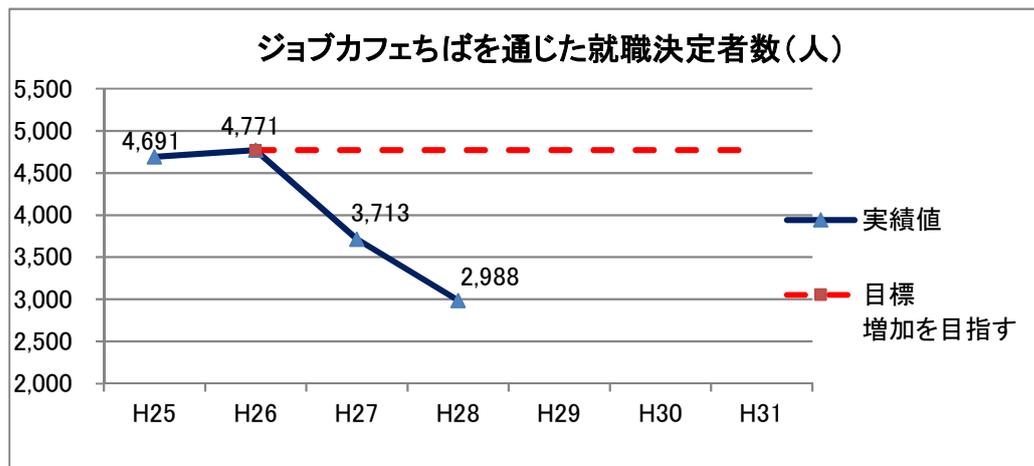
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		ジョブカフェちばを通じた就職決定者数					（単位：人）	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 雇用労働課	
4,691	4,771	3,713	2,988				増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望” がかなう千葉づくり	①若い世代の経済基盤の確保と子育てに係る経済的負担の軽減



## 【主な実施事項と成果】

- ・「ジョブカフェちば」では、カウンセリングや各種セミナーを実施するとともに、ハローワークを併設し、若年者を対象とした総合的な就業支援サービスを実施しました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・就労支援施設については、景気の動向によっては、企業の採用意欲が高まることで、各施設での就労支援を必要とせず、求職者自ら希望に合った就職先を決定できる状況が予想されます。ジョブカフェちばからの就職決定者数が減少している要因として、平成25年頃からの雇用情勢の改善に伴い、ジョブカフェちばの支援を希望する求職者が減少していることが考えられます。

## 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・雇用情勢は改善しているものの、若年者については、依然として他の年代に比べて失業率の割合が高い、不本意非正規雇用の割合が高い、離職率が高いなどの状況が見られることから、支援を必要としている方の利用に結びつくよう、正規雇用求人の開拓や、利用者（求職者・中小企業）の掘り起こしが必要です。

## 【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・「ジョブカフェちば」による独自の求人開拓、若者による企業研究や企業と求職者のマッチングイベントなどを通じて、正規雇用の拡大、雇用のミスマッチの解消による定着率の向上など、若者の雇用環境の改善に努めます。また、教育機関との連携を図り、利用者の掘り起こしを図ります。

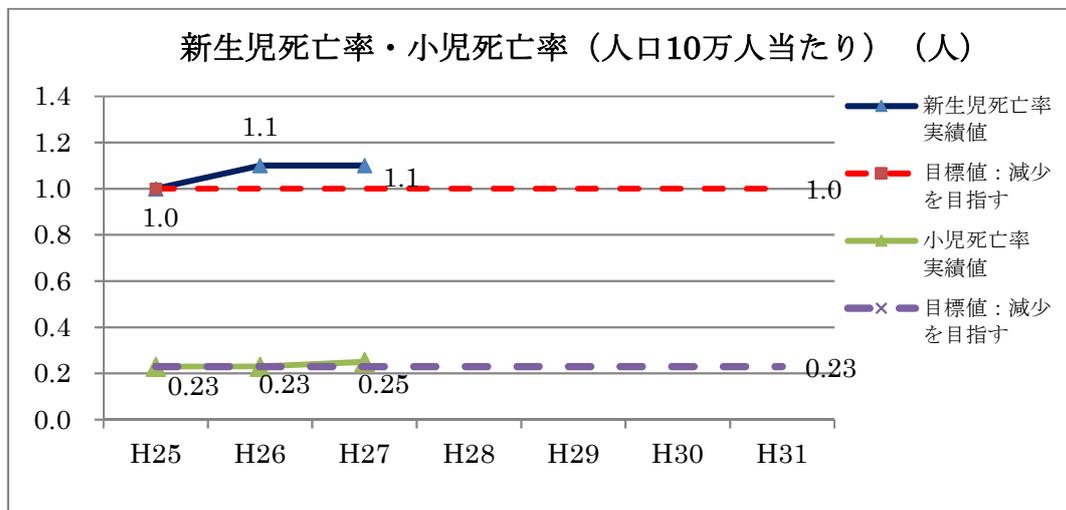
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		新生児死亡率・小児死亡率（人口10万人当たり） （単位：人）					目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	
1.0 (0.23)	1.1 (0.23)	1.1 (0.25)	29年末 頃判明				減少を 目指す	
健康福祉部 医療整備課								

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) それぞれの“結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援



## 【主な実施事項と成果】

- 1 周産期（妊娠第22週以降生後7日未満）における母子や新生児に対する高度な医療行為を行う周産期母子医療センターについて、国保市立松戸病院を平成28年4月1日付けで、千葉大医学部付属病院を29年1月1日付けでそれぞれ指定しました。  
周産期母子医療センターについてはその運営費に対して補助を行っています。
- 2 出産時にリスクを伴う場合などの円滑な母体搬送・新生児搬送のため、周産期母体搬送コーディネーター<sup>1)</sup>を配置しています。
- 3 小児二次救急患者への対応が困難な山武長生夷隅地域を支援するため、これを受け入れる隣接する3地域の小児救急医療拠点病院の運営費に対する補助及び病院輪番制方式による小児救急医療に係る休日・夜間の診療について、運営費に対する補助を行いました。
- 4 365日、毎夜間、小児患者の保護者等からの問合せに対し、小児科医・看護師が助言を行い、その不安を解消する電話相談（#8000）について時間延長の要望が寄せられていたことから、翌朝6時まで延長を行いました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

〔要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因。）〕

- ・周産期母子医療センターは、高度な医療を必要とする施設であり、その設備や体制整備に費用がかかるため、体制の維持が難しい状況にあります。
- ・核家族化による保護者の小児救急に対する知識不足等から、夜間における不要不急の小児患者の受診等により医師への負担が過大となっています。

**【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】**

- ・周産期母子医療センターについて、現在、市原医療圏及び山武長生夷隅医療圏において未設置となっています。
- ・小児患者が医療機関に集中しない対策を継続的に図ることが重要です。

**【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】**

- ・周産期母子医療センターについて未設置となっている医療圏については、出生数等を勘案し、さらなる設置について検討するとともに、周産期搬送コーディネーターを通じ周産期施設の連携を進めます。
- ・小児電話相談については、28年度から翌朝6時まで相談時間を延長したことにより、深夜時間帯にも対応可能となり、その周知を図っていきます。

**【注】**

- (1) 周産期母体搬送コーディネーター：緊急・ハイリスクな妊婦について、病院間や消防からの要請に応じて搬送先医療機関の調整を行う者のことをいいます。

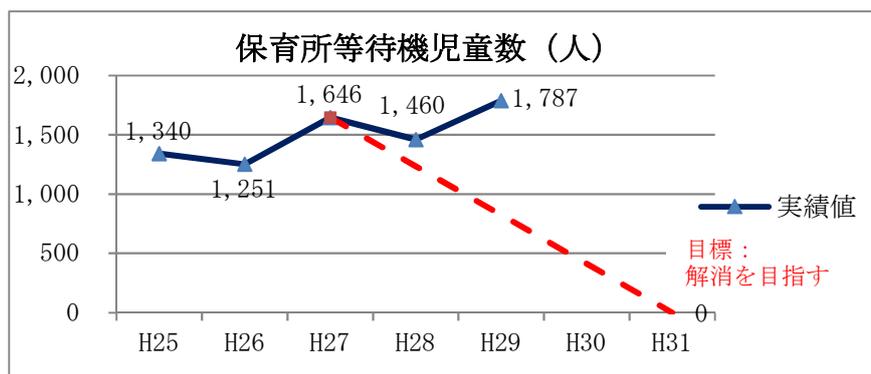
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		保育所待機児童数					（単位：人）		目標	担当課
H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	H31.4.1	解消を目指す	健康福祉部 子育て支援課	
1,340	1,251	1,646	1,460	1,787						

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援



## 【主な実施事項と成果】

- ・保育所における待機児童の早期解消に向け、国の交付金により造成した基金（安心こども基金）や補助金等を活用して、民間保育所等 128 施設、定員 4,549 人分の整備に対して助成した結果、県全体では公立等を含め 6,590 人の定員を増加させることができました。
- ・保育サービスの提供にあたり、保育士の確保が課題となっていることから、保育士の配置改善を図った場合に経費を助成したほか、県が設置した「ちば保育士・保育所支援センター」において、潜在保育士の再就職支援等の取組を実施したところ、相談件数は 1,416 件、就職件数は 109 件となっています。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・経済情勢や女性の社会進出等により就労を希望する保護者が増えていること、また、住宅地の整備に伴い子育て世代の人口流入が多い地域において、保育施設整備の供給が追い付いていないことから、依然として待機児童が生じています。
- ・保育需要の高まりから、保育施設の整備を促進していますが、これに伴い、保育人材が不足している状況です。

## 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・待機児童の解消に向けて、待機児童が生じている都市部においては、利用希望者の今後の動向を見極めながら、適切に民間保育所や認定こども園などの施設整備を促進する必要があります。
- ・保育士の確保に向けては、特に保育士の処遇改善を進めるとともに、新規保育士の増加や潜在保育士等の復職に向けた効果的な取組を進める必要があります。

## 【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・引き続き、保育所等における待機児童の早期解消に向けて、国の交付金・補助金などを活用し、民間保育所や認定こども園、小規模保育事業などの施設整備を推進します。
- ・保育士の確保については、本年度、民間保育士の処遇改善に係る県独自の補助制度を創設します。そのほか、引き続き、保育士試験の 2 回実施や保育士養成施設への支援、修学資金等貸付事業などを実施するとともに、「ちば保育士・保育所支援センター」において、潜在保育士等の就職の斡旋などを行い、県内保育所等への就職を促進していきます。

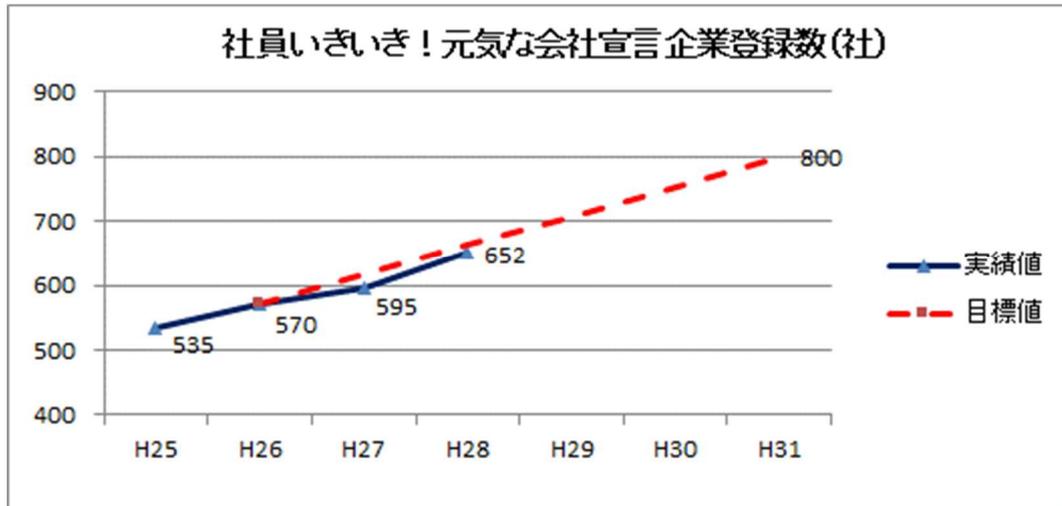
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		社員いきいき！元気な会社宣言企業 登録数					(単位：社)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 雇用労働課	
535	570	595	652				800		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) ”それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	③働きながら生み育てやすい環境づくり



## 【主な実施事項と成果】

・多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業（事業所）を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として募集・登録し、県ホームページ等で企業名、取組み内容を広く紹介することにより、仕事と生活の調和が図れる働き方の普及促進を図りました。この結果、平成28年度末時点で登録企業は652社になりました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・登録制度の認知度が低い状況です。
- ・登録のメリットを感じられない場合、企業が制度を認知しても登録申請に至らない可能性があります。

## 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・県内企業に対しより効果的な周知・広報を図る必要があります。
- ・登録のメリットを魅力あるものにする必要があります。

## 【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・県内各市町村や協賛企業へ周知・広報における協力（パンフレットの配布、配架等）を依頼するなどし、「社員いきいき！元気な会社」宣言企業の制度周知を図り、登録数増加を目指します。
- ・県民だよりや千葉県ホームページ上での広報活動に加え、広報に御協力をいただいている各種会報誌等での記事掲載及びセミナーやイベント等での制度紹介を通じて、制度の周知を図ってまいります。
- ・登録事業所が受けられるメリットの内容充実について検討してまいります。

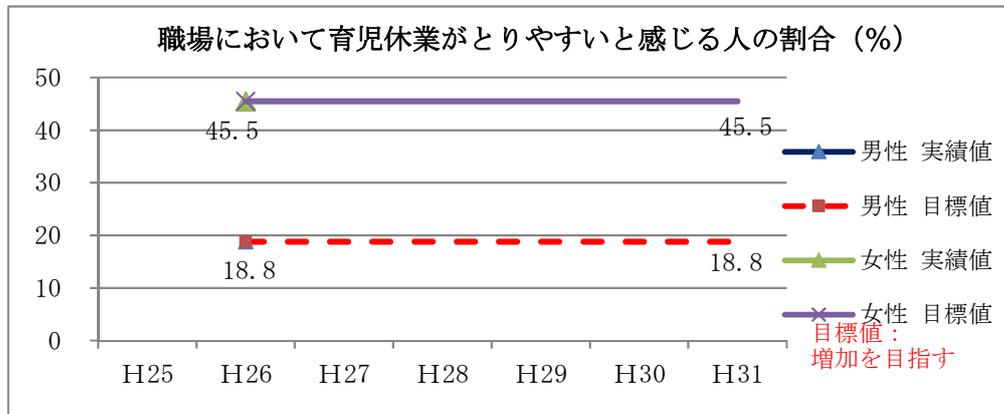
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		職場において育児休業がとりやすいと感じる人の割合					(単位：%)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	総合企画部 男女共同参画課	
	男性 18.8 女性 45.5						増加を目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	③働きながら生み育てやすい環境づくり



## 【主な実施事項と成果】

- ・労働の場における男女共同参画の取組を促進するため、仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組んでいる県内の事業所を公募し、表彰を行っています。
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現への理解と取組を促進するため、有識者による講演や優良企業の事例発表、労働局からの施策説明を盛り込んだ企業経営者向けセミナーを4回実施したところ、のべ478人の参加がありました。
- ・先駆的な取組を行っており、他の模範となる事業所に知事賞を、積極的な取組を行っており、今後更なる取組を期待する事業所に奨励賞を表彰しています。
- ・平成28年6月から8月まで募集し、1事業所を知事賞として表彰しました。
- ・千葉県男女共同参画推進連携会議産業部会において、受賞事業所の取組発表を行うなど広く周知を図りました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく仕事と家庭の両立支援等の取組を定める一般事業主行動計画の策定が、次世代法は常用労働者100人以下、女性活躍推進法は同300人以下の企業にあっては努力義務であるため、当該企業を含めた未届企業における取組を促進する必要性が考えられます。

## 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・男女共同参画に関する、優れた取組をしている事業所の発掘を図る必要があるため、積極的に事業の周知を図る必要があります。

**【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】**

- ・ 今後は、優れた事業所の発掘を行うため、経済団体等へのチラシ配布など機会を捉えて広く周知を図るとともに、商工会議所を通じた推薦依頼や経済団体等の事業所へ訪問し事業の概要を説明するなど、直接的な働きかけを行います。

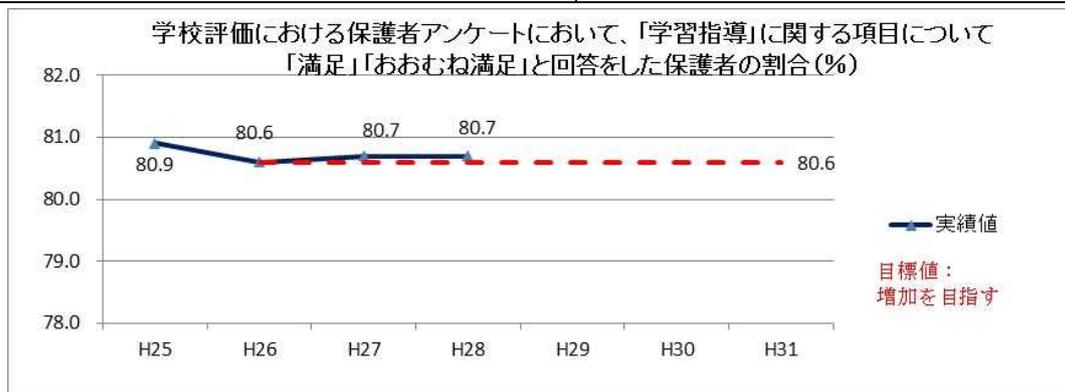
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	学校評価における保護者アンケートにおいて、「学習指導」に関する項目について「満足」「おおむね満足」と回答をした保護者の割合 (単位：%)						目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	教育庁 企画管理部 教育政策課
80.9	80.6	80.7	80.7				増加を 目指す	

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり	④千葉に愛着を持ち、地域や世界で活躍できる子どもの育成



## 【主な実施事項と成果】

- ・計画の指標である「学校評価における保護者アンケートにおいて『学習指導』に関する項目について「満足」「おおむね満足」と回答をした保護者の割合」は80.7%となり、平成26年度から上昇し前年度と同様に高い水準を保っています。
- ・夢チャレンジ体験スクールでは、37機関の協力を得て、543名が参加しました。質の高い先端技術・科学体験、職業体験を実施し、研究者や技術者との交流会等、魅力あるプログラムを取り入れることで、参加人数を昨年度より増やすことができました。実施後のアンケートで参加者の99.0%が「科学技術や理科、先端技術、将来の職業に対する関心が高まった」と回答するなど、事業成果が得られました。
- ・心の教育推進キャンペーンで実践事例集や啓発ポスターを作成するとともに、県が作成した道徳の映像教材、読み物教材の効果的な活用の研究を行うことで、道徳教育推進教師を中心とした学校全体での取組が充実しました。
- ・確かな学力の向上においては、市町村立の小・中学校180校に学習サポーターを派遣し、学校教育活動としての放課後の補習等による学習支援、少数指導や習熟度別指導などの授業支援、宿題や家庭学習の点検・評価等の家庭学習の充実に向けた支援を行うなど、児童生徒の基礎学力の底上げや学習意欲の向上を図りました。
- ・「千葉県子どもの読書活動推進計画（第三次）」の周知を概要版リーフレットの配付等により行い、本県の子どもの読書活動推進の取組について普及啓発を行いました。
- ・キャリア教育の推進においては、大学の教員等を招いて進路指導担当の教員対象にキャリア教育をテーマに講演会を実施しました。また、地域のハローワークとの連携を密にしながら、生徒のニーズを踏まえた就職先の拡充に努めることができました。
- ・特別支援学校教員が15社の企業の協力のもと実習を実施し、教員の進路指導力の向上や学校と企業との連携推進に役立ちました。
- ・平成24年3月に策定した「県立学校改革推進プラン」に基づいて、既に策定した第3次までの実施プログラムを実施しました。また、魅力ある高等学校づくりを推進するため、意見交換会を開催し、地域の実情を踏まえた県立学校の在り方等について幅広く意見をいただきました。
- ・「地域とともに歩む学校づくり推進支援事業」は16市町、133本部、小学校145校、中学校52校、義務教育学校1校、特別支援学校1校で実施し、事業推進にあたっては、地域と学校が連携を図り、地域ぐるみで学校教育を支援する体制づくりを推進しました。また、事業を活用していない市町村において

も、地域とともに歩む学校づくりと同様な取組が実践されるなど、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりの推進に寄与しています。

- ・県立学校における「コミュニティ・スクール」設置事業及びコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）実践研究事業では、学校運営協議会での意見を基に、学校行事の公開や学校開放の推進、小・中学校や地域の諸団体との連携が充実し、地域コミュニティの核となる学校づくりが進んでいます。
- ・高校生海外留学助成事業では、学校プログラムで派遣される短期派遣に参加する高校生の費用の一部を助成しました。

#### 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・都市化・過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化、地域社会等のつながりの希薄化や地域住民の支え合いによるセーフティネット機能の低下など、社会や経済の変化が、子どもや家庭、地域社会に影響を与えています。

#### 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・夢チャレンジ体験スクールでは、より一層、新しい協力企業や受入人数等の数を増やすとともに子どもにとって多岐にわたる体験が可能となるようにすることが必要です。募集要項作成のため、4月中には協力企業等の決定をする必要があるため、新しい協力企業については、前年度中に実施の約束を交わしておくことが必要です。
- ・平成25年度から導入した高等学校等での「道徳」を学ぶ時間や、公立小・中学校における教科化に向けた道徳教育の一層の充実を図る必要があります。
- ・学習サポーターの具体的な業務内容の周知等を図り、地域の実情を踏まえつつ学校組織としての取組が実現するよう、連絡協議会を開催するなど、学習サポーターが効果的に活動できる環境づくりに努める必要があります。
- ・生徒や教員のニーズに合った効果的なキャリア教育の実施については、児童・生徒一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な態度を育成する取組や、就職支援担当教員や進路指導担当教員からの報告や意見をもとに、考えていく必要があります。
- ・地域とともに歩む学校づくり推進支援事業では、平成28年度は16市町133本部で実施しましたが、事業を活用する地域に偏りが見られました。今後、各種会議や研修会を通じて成果や優れた実践例を広く周知していく必要があります。
- ・地域の教育力を、学習指導、生徒指導、学校行事等、様々な場面で積極的に活用し、より一層学校と地域の連携を強化するとともに、地域連携の取組を学校職員同士で共有できる校内体制整備の充実が必要です。
- ・高校生海外留学助成事業は、今年度は67名（昨年度89名）に減少しました。生徒にグローバル人材の要素を伸長する機会の提供を行うため、今後もさらに多くの生徒の留学を支援することを検討する必要があります。また、高校生と留学生等の交流会、成果発表会の事業効果を拡大していく必要があります。

#### 【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・夢チャレンジ体験スクールでは、千葉県経営者協会や県内企業団体との連携を図り、協力事業所の開拓を図るとともに、協力企業等において受入人数の検討を依頼します。
- ・特色ある道徳教育推進校として、県内複数の市町村を指定し、近隣の幼・小・中・高・特別支援学校が連携した道徳教育の推進や実践的な研究を推進します。
- ・学習サポーター派遣事業においては、年度当初に「学習サポーター連絡協議会」を開催し、学習サポーターの勤務や業務内容を確認した上で、効果的な運用について情報交換等を行います。派遣後は、必要に応じて、担当指導主事等が学校を直接訪問し、運用について指導します。
- ・キャリア支援事業においては、小・中学校については進路指導主事連絡協議会等を通じて、高等学校については労働局をはじめとする関係機関との連携を保ちつつ、進路指導研究協議会等の実施を通して、キャリア教育や就職支援のための、最新の情報を提供します。
- ・「地域とともに歩む学校づくり推進支援事業」では、教育事務所を通じ、優れた実践例等について情報を把握し、ウェブページ等によって県民に広報します。具体的には、年間4回、優れた実践例の紹介等を掲載した電子媒体の広報紙を作成し、すべての市町村教育委員会に送付するとともにウェブページに掲載します。また、各種会議や研修会を通じて成果等の周知に努めます。
- ・県立学校における「コミュニティ・スクール」設置事業においては、コミュニティ・スクールの意義や成果を広く周知するため、市町村担当者向けの説明会を実施します。また、導入4校の取組について、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりに努めます。
- ・高校生海外留学助成事業は、高等学校への周知や留学フェアを開催するなどして、支援策の拡充を図っていきます。



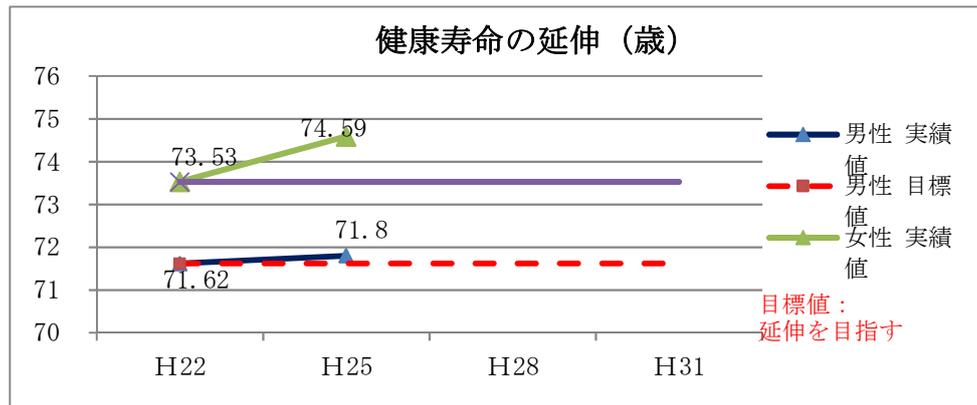
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		健康寿命の延伸						(単位：歳)	目標	担当課
22年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	健康福祉部 健康づくり 支援課	
男性 71.62 女性 73.53	男性 71.80 女性 74.59			30年 6月頃			未定	延伸を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり	①生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり



## 【主な実施事項と成果】

- 平成 25 年の千葉県の健康寿命は、前回平成 22 年の数値と比べ、延伸しています。
- 「健康ちば推進県民大会」における講演会（154 名参加）や特定健診・特定保健指導従事者研修会等（411 名参加）の開催により、生活習慣病予防や重症化予防のための情報提供・普及啓発を行うとともに、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の予防のための普及啓発を図りました。
- 県民を対象として、歯科医師を講師とした講演会を開催し、歯・口腔の健康が身体全体の健康へつながることを広く周知しました。（来場者 290 名）
- ちば食育ボランティア研修会の開催（2 回、147 名参加）及び食育ボランティア・サポート企業、食生活改善推進員、農林漁業者などが参加する地域食育活動交換会を開催（県内 9 地域、292 名参加）することで、食育活動を展開する基盤となる幅広い関係者のネットワークづくりと人材育成を進めました。
- 総合型地域スポーツクラブとその近隣小学校が連携して、親子を対象とした体験イベントやスポーツ教室を開催しました。（県内 9 か所、参加者約 800 名）
- 介護予防に取り組む市町村に対し、事業が効率的に行われるよう担当者への研修会（2 回、241 人）を開催するとともに、国のモデル事業により 4 市にアドバイザーを派遣し、地域づくりによる介護予防の取組を促進しました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- 県民一人ひとりが健康づくりに取り組む意識、健康づくりに必要な知識の欠如や、生活習慣病予防及び重症化予防に向けた指導の不足は、効果的な健康づくりの取組を阻害します。
- 地域において健康に関する理念、健康づくりの指標や数値目標を掲げ、住民と共に健康づくりに取り組むために健康増進計画・食育推進計画を策定することが重要ですが、県内の市町村策定率は低い状況にあります。
- 食生活改善や食文化の継承などを行う「ちば食育ボランティア」は、高齢化等により人数が減少しています。新たなボランティアの加入も見られますが、知識、経験等が不足しています。

- ・スポーツに関心はあるが、「忙しくて時間がない」「疲れていて体力的余裕がない」という理由で、20歳～50歳のスポーツ実施率は低くなっています。
- ・総合型地域スポーツクラブは34の市町で80クラブが活動していますが、地域のスポーツ拠点を広げるため、未設置市町村を減らす必要があります。
- ・生涯スポーツ指導者に対する各種研修会や講習会への受講者数が少なく、各地区の課題や住民のニーズへの対応が十分ではありません。
- ・介護予防については、地域づくりによる予防を進めるため、地域の住民等による取組を拡充させる必要があります。

#### 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・県民自らが主体的に健康づくりに取り組めるよう、情報提供や啓発に取り組んでいくこと、また、生活習慣病予防や重症化予防の取り組みを支援するため、特定健診・特定保健指導に新たに従事する者の育成と、従事者の知識や面接技術等のスキルアップを図ることが必要です。
- ・地域における健康課題の解消に向けて、市町村は健康増進計画等を策定し、計画的で効率的な健康づくり施策に取り組むことが必要です。
- ・地域の主体となる市町村と、ボランティア・企業等が連携した食育活動の促進を図る必要があります。
- ・自らスポーツに参加できることの楽しさ、スポーツが健康の維持増進、体力の維持向上につながることを啓発していくとともに、「いつでも、誰でも、どこでも、誰とでも」気軽にスポーツに取り組める環境整備が必要です。
- ・総合型地域スポーツクラブは、クラブの立ち上げ、維持、クラブメンバーのニーズを反映した運営が行える、マネジメント能力に長けたクラブマネジャーの養成が必要です。
- ・介護予防については、アドバイザーによる現地支援や介護度重度化防止推進員の活動などにより高齢者の参画や地域における自主的な取組が進んでいますが、介護予防・日常生活支援総合事業の実施に当たり、さらに住民運営の通いの場の充実や拡大を図る必要があります。

#### 【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・「県民だより」やホームページ等の広報媒体を通じて県民へ健康づくりに関する広報を図り、保健指導従事者のスキルアップを図る研修を充実させていきます。
- ・市町村に対して健康増進計画等の効果的な運用及び策定を呼び掛け、担当者研修会や計画策定支援会議により市町村を支援していきます。
- ・食育に携わるボランティアやサポート企業に対し研修会や地域食育活動交換会を実施することで、これらの活動を支援し、県内の食育の取組を広げていきます。
- ・「千葉県スポーツ情報センター」と連携し、県立スポーツ施設の無料開放等によるスポーツを行える場の提供、「スポーツ立県ちば推進月間」関連イベントの実施や紹介等の機会の提供、スポーツイベントや公共スポーツ施設利用に関する情報の提供等を行います。
- ・総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対しては、県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携してクラブ設置への機運を高めるとともに、クラブマネジャーの養成に努めます。
- ・各市町村で活動しているスポーツ推進委員（2125名）と連携し、地域のスポーツの活性化に努めます。
- ・親子体験等のイベント（県内9ヵ所、約800名）は、より多くの地域、開催期間、回数を増やし、その後の運動習慣につながるよう、広報活動にも力を入れていきます。
- ・介護予防については、高齢者が参画した地域づくりを促進するため、引き続き市町村へアドバイザーを派遣します。介護度重度化防止推進員については、24年度から4年間で561人を養成し、各地域の「住民主体の通いの場」等において、その担い手や指導者として活動しています。27年度で上記推進員の養成を終了しましたが、今後は、市町村がこうした成果をモデルに人材を育成していくことを支援します。

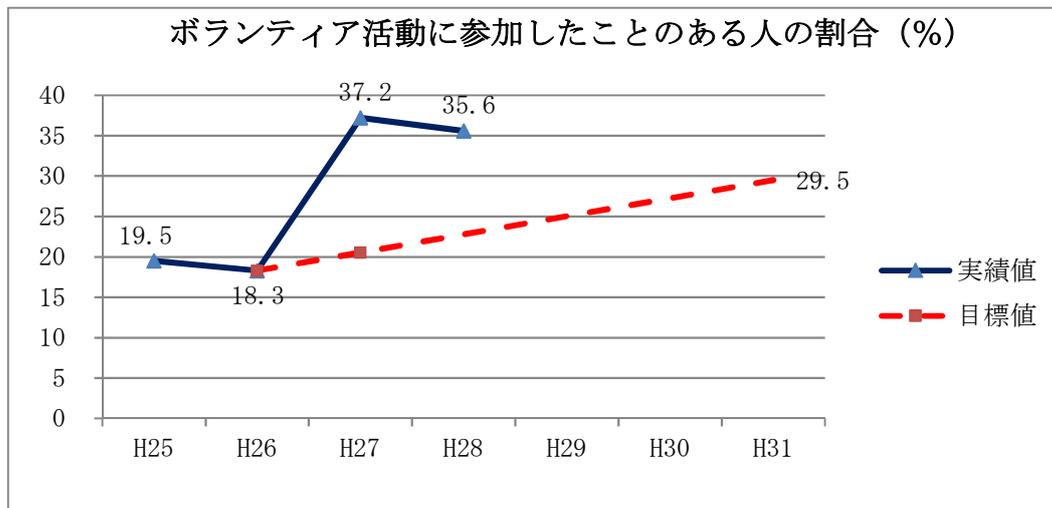
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		ボランティア活動に参加したことの ある人の割合					目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	環境生活部 県民生活・ 文化課
19.5	18.3	37.2	35.6				29.5	

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり	②地域コミュニティの再生と担い手づくり



## 【主な実施事項と成果】

- ・ボランティア活動に参加したことの割合は昨年度に比べて、1.6ポイント減少しましたが、目標値を達成しています。
- ・県民のボランティア活動への関心を高め、活動への参加促進を図るため、「ちば県民活動PR月間(11/23～12/23)」を設け、この期間内に市町村や市民活動団体等が「ちば県民活動PR月間賛同行事」として行う普及・啓発イベントへの広報支援を行いました。(20市町村、5団体への支援)
- ・市民活動団体<sup>1)</sup>への基盤強化等の支援を図るため、自分の団体の課題の発見から解決につなげるための講座や、組織運営・事業開発・資金調達等のマネジメント力を強化するための講座などを、市町村との共同開催により、計6回開催しました(合計155人参加)。
- ・地域課題の解決には、地域に関わる様々な主体との連携促進に取り組む必要があることから、これまで県が支援した協働による取組が行われていない4つの地域(印旛、夷隅、長生、君津)及び千葉地域を対象に、協働に関する研修会や交流会を計11回実施しました。(合計608人参加)

## 【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・ボランティア活動に参加したことの割合については目標を達成しましたが、千葉県民のボランティア活動への参加割合(特に定期的にボランティア活動をしている人の割合)はまだ少ない状況にあります。
- ・協働の取組が根付いていない地域等、取組に課題を抱える地域においては、市町村や地縁団体、市民活動団体、企業等の地域の様々な主体が、地域課題の解決について、共通の認識を深め、協働による取組を検討していく機会や場が十分に提供されていないと考えられます。

**【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】**

- ・ボランティア活動への参加促進を図るためには、東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会等の機運を活かしながら、様々な形で広報・普及啓発を行うことに加え、より多くの県民が参加機会を得られるよう、活動体験の場と機会の提供を進めていく必要があります。
- ・自助・共助・公助のバランスのとれたコミュニティの形成に向けて、協働に関する共通の認識を深めるための機会や、多様な主体間の連携の契機となるような場を作ることが必要です。

**【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】**

- ・県民のボランティア活動への参加の契機となるよう、民間団体等からの企画提案により実施する「ボランティア参加促進事業」を通して、県内の様々な地域において、ボランティア活動の意義に関する啓発活動や、実際にボランティア活動を体験できる場の提供などを行い、ボランティア活動への参加促進に努めていきます。
- ・協働の手法を学ぶ研修会や、地域の様々な主体同士で意見交換等を行うことができる交流会等を、対象を拡大しながら、さらに充実させて開催していきます。

**【注】**

- (1) **市民活動団体**：県民が自発的に地域や社会の問題を解決するために活動している団体で、NPOとも呼ばれ、NPO法人・ボランティア団体など任意団体等の総称のことをいいます。

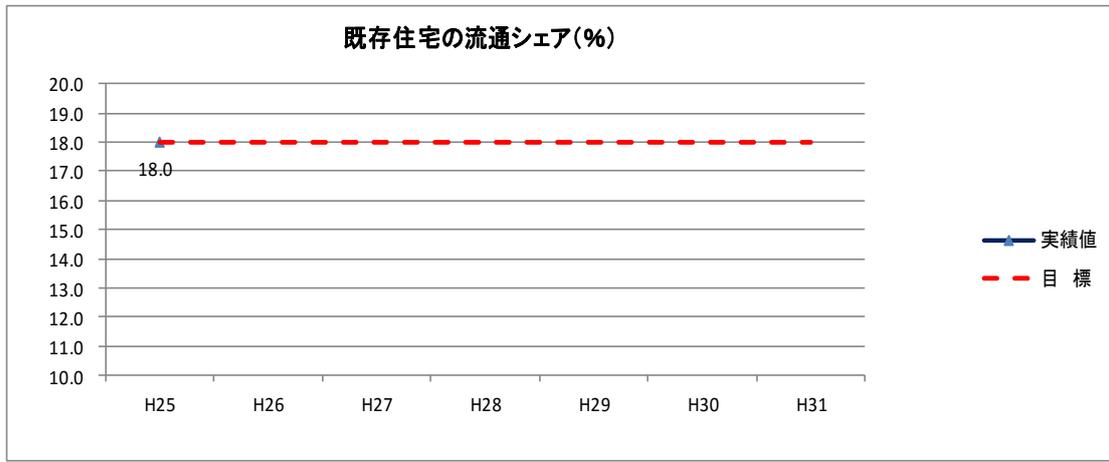
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		既存住宅の流通シェア					(単位：%)		目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年度	増加を 目指す	県土整備部 都市整備局 住宅課	
18.0					32年10月頃 判明見込み					

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) “安全・安心な暮らし”がかなう千葉づくり	③快適で暮らしやすいまちづくり



## 【主な実施事項と成果】

- ・既存住宅の流通シェアは5年毎の調査であり、また独自の集計等も必要であることから、平成30年の実績値は平成32年10月頃、判明する見込みです。
- ・平成28年度は、県民が安心して住宅リフォームを行える環境の整備するため、一般県民向けの講習会・相談会を2回開催し、リフォームに関する情報の提供を行いました。  
また、リフォーム事業者の育成を目的として、事業者向け講習会を2回開催しました。
- ・平成28年度は、空き家に関する情報共有や、空き家対策の検討を行うため、県・54市町村で構成される「千葉県すまいづくり協議会 空き家等対策検討部会」を2回開催しました。  
また、同部会において、「千葉県特定空き家等判断のための手引き」、「空き家相談対応マニュアル」などを策定しました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・空き家については、そのまま活用が可能なものから、適切な管理が行われておらず、問題となるものまで、様々な状態があることから、その状態に応じた対策が必要となります。
- ・空き家を含めた中古住宅については、その性能が不明瞭な場合が多く、また耐震性や設備等の改修費用が掛かる場合があることや、県民がリフォームについての情報を十分に受けていない場合があることから、将来、既存住宅の流通シェアの向上を阻害する可能性があります。

## 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・空き家対策を総合的かつ計画的に実施していくためには、市町村が空き家等の実態を把握・調査したうえで、「空き家等対策計画」を策定することが有効と考えております。
- ・既存住宅の流通シェアを向上させるためには、県民への情報の提供や、事業者側の技能の向上などを、継続して行っていく必要があります。

**【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】**

- ・県民が安心して住宅リフォームを行えるよう、講習会や相談会による情報提供や、リフォーム事業者の育成及びリフォーム事業者に係る情報の提供等を行ってまいります。
- ・空き家については、「千葉県すまいづくり協議会 空家等対策検討部会」を通じて、空き家に関する先進事例等の情報提供を行うとともに、市町村が行う空き家の利活用策の検討を行ってまいります。
- ・市町村が行う空き家の実態調査に対して財政面からの支援を行い、地域の実情にあった「空家等対策計画」の策定を促します。
- ・国が実施する「全国版空き家・空き地バンク」について、市町村の空き家バンクとの効果的な連携方法を検討するなど、空き家バンクの活用を促進します。

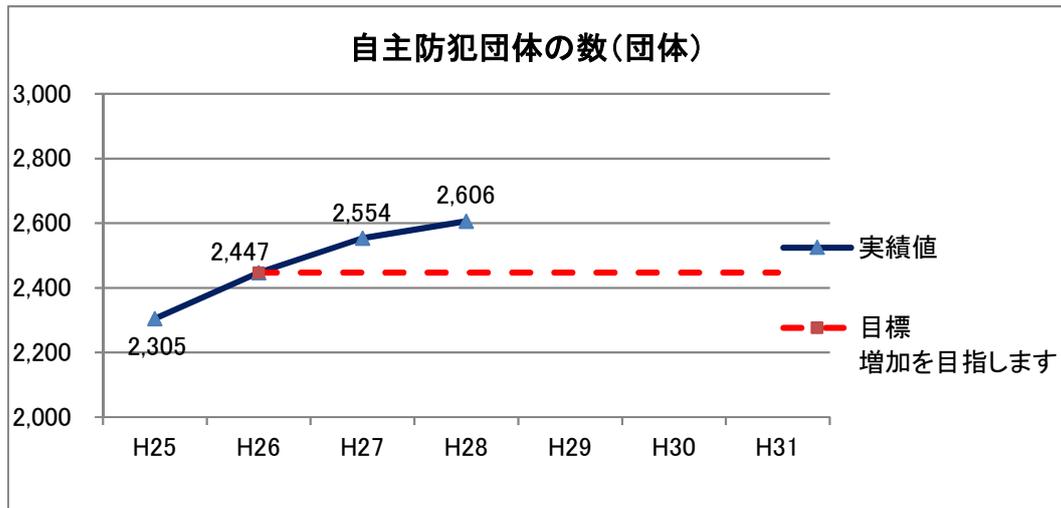
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		自主防犯団体の数					(単位：団体)	目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	環境生活部 くらし安全 推進課	
2,305	2,447	2,554	2,606				増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(4) “安全・安心なくらし” がかなう千葉づくり	④安全に暮らせる地域づくり



## 【主な実施事項と成果】

- 地域の犯罪抑止に大きな役割を担っている自主防犯団体の活動を支援するため、18市村に対し、防犯パトロール用資機材等整備の経費を助成（地域の防犯力アップ補助事業）するとともに、学生等の次世代による防犯パトロール隊の結成を促進するため6団体（大学3校、高校2団体、その他1団体）に防犯資機材の貸与を行い、自主防犯団体の活動の充実を図りました。また、自主防犯団体が抱える様々な課題について話し合う「地域防犯力の向上に関する交流大会」を開催しました。
- 官民一体となって、犯罪情勢に応じた合同パトロールや防犯キャンペーンなどの様々な取組を実施しました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- 自主防犯団体の数は増加していますが、その構成員の数は高齢化などにより減少しており、今後は、団体数の減少が懸念されます。

## 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- 人々が安全で安心して暮らせる社会づくりを進めるためには、若い世代の参加を含めた自主防犯団体の構成員の確保と活動の活発化を通じて、地域防犯力の向上を図る必要があります。

## 【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- 学生など若者の自主防犯団体への参加や自主防犯活動の活性化を図るため、引き続き「地域防犯力の向上に関する交流大会」を開催します。
- 自主防犯団体のパトロール用資機材等整備助成（地域の防犯力アップ補助事業）については、市町村からの意見や要望を踏まえ、より活用しやすい制度へと見直しを行います。

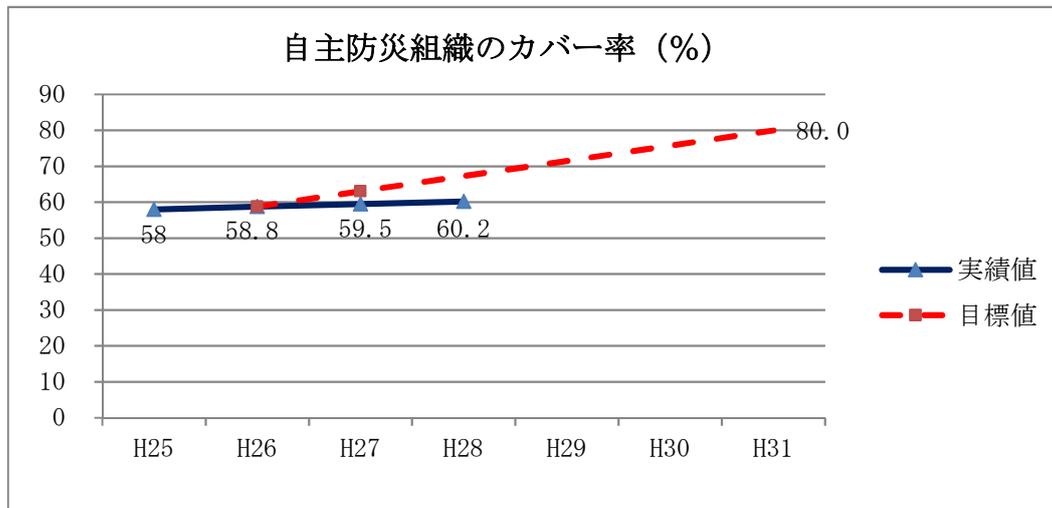
## 29年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		自主防災組織のカバー率					(単位：%)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	防災危機管理部 防災政策課	
58.0	58.8	59.5	60.2				80		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(4) “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり	④安全に暮らせる地域づくり



## 【主な実施事項と成果】

- ・自主防災組織の結成や活動を促進するため、平成27年度から「千葉県地域防災力向上総合支援補助金」を実施し、平成28年度は31市町村の44事業に対し補助を行いました。
- ・自主防災組織の優良団体の表彰を行い、その活動を広く周知しました。

## 【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・自主防災組織の結成の低下や活動の停滞には各地域により異なりますが、例えば高齢化や過疎化で組織結成を担う人材が不足していることや、自主防災組織の活動の中心となる自治会への参加者が増えないことなどから、カバー率の向上幅が緩やかとなっています。
- ・各地域において自主防災組織の活動を担うリーダーが不足していることが挙げられます。

## 【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・自主防災組織のカバー率を向上させるためには、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の醸成が必要になります。
- ・既に結成されている自主防災組織において、リーダーが不在であることや、参加者が減少することで、活動が停滞する団体も見受けられることから、これらの活性化が必要になります。

## 【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・これから自主防災組織の新設を計画している団体や、既に結成されている自主防災組織双方に対し、補助制度の積極的な活用を広報するとともに、優良事例の表彰・発表などを通じて、活動の活性化を図ります。
- ・高校生防災基礎講座、高校生等防災パワーアップセミナー等の実施により、若い世代の自助・共助の防災意識の醸成を図ります。